

2018年度第3四半期決算

取締役 兼 執行役員専務 財務・調達本部長
荻原 弘之

2019年2月6日
古河電気工業株式会社

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

著作権等について

この資料のいかなる部分についてもその著作権その他一切の権利は、古河電気工業株式会社に帰属しており、あらゆる方法を問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

古河電気工業株式会社

年間の営業利益・親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想から修正なし

Q 3 累計

- 営業利益は **307億円と前年比▲26億円(▲8%)**、**ほぼ想定並みに着地**
営業利益率は **4.2%と前年比0.6ポイント低下**
 - **インフラセグメント**は減益、**電装エレクトロニクスセグメント**、**機能製品セグメント**は増益
- 親会社株主に帰属する当期純利益は **187億円と前年比▲105億円 (▲36%)**
 - **持分法投資利益**及び**特別利益の減少**により減益

通期予想

- 持分法による投資利益の減少により、経常利益が前回発表予想を下回る見通しとなったが、Q 3 に固定資産処分等による特別利益を計上したことにより、**親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想を据置き**

(単位：億円)

	17年度	18年度			
	実績	*前回予想	今回予想	前年比	前回予想比
売上高	9,673	9,800	9,800	+127	-
営業利益	448	400	400	▲48	-
経常利益	469	400	380	▲89	▲20
親会社株主に帰属する 当期純利益	285	200	200	▲85	-

*2018/11/1公表

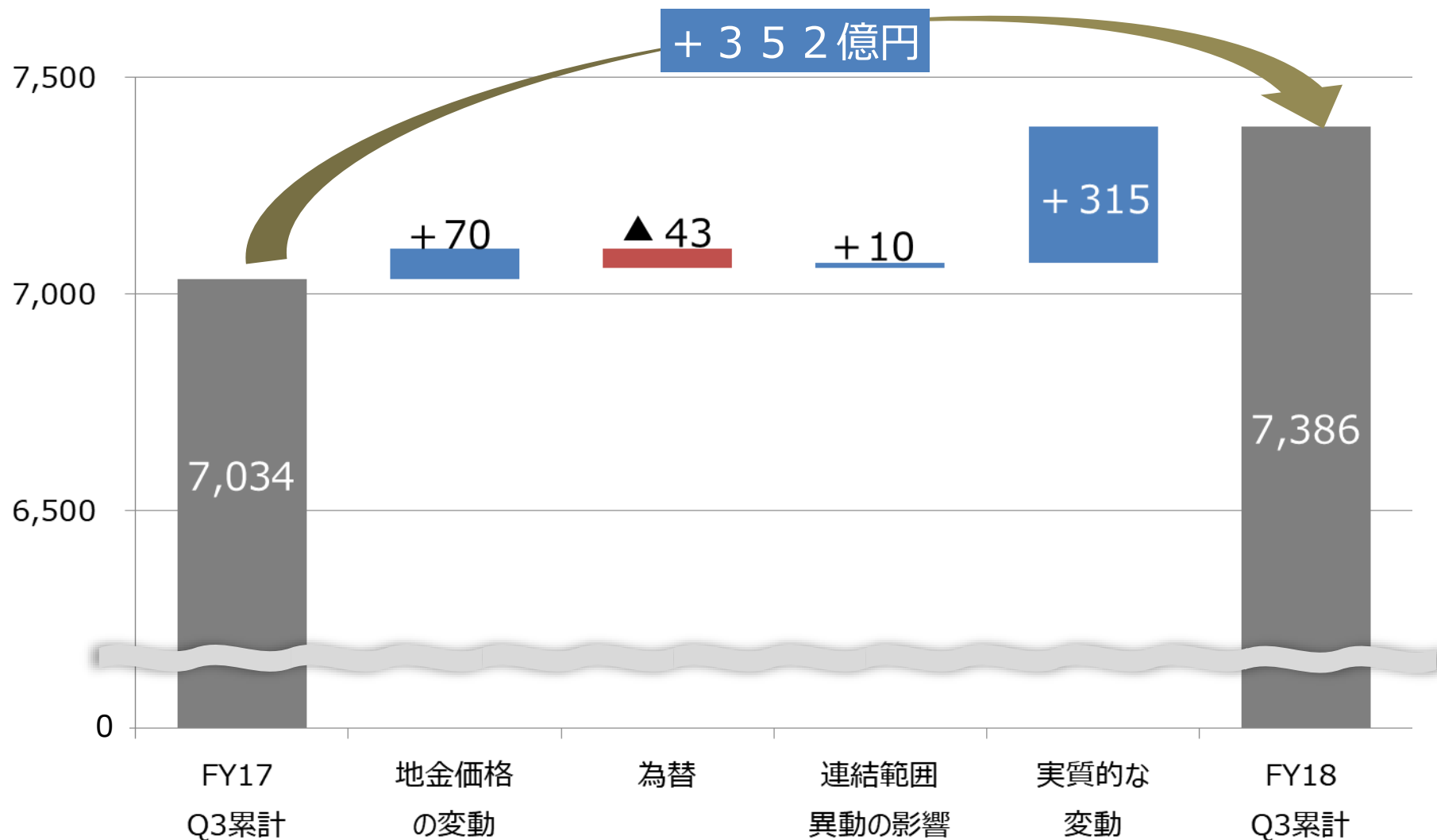
2018年度Q3実績 – 要約P/L

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

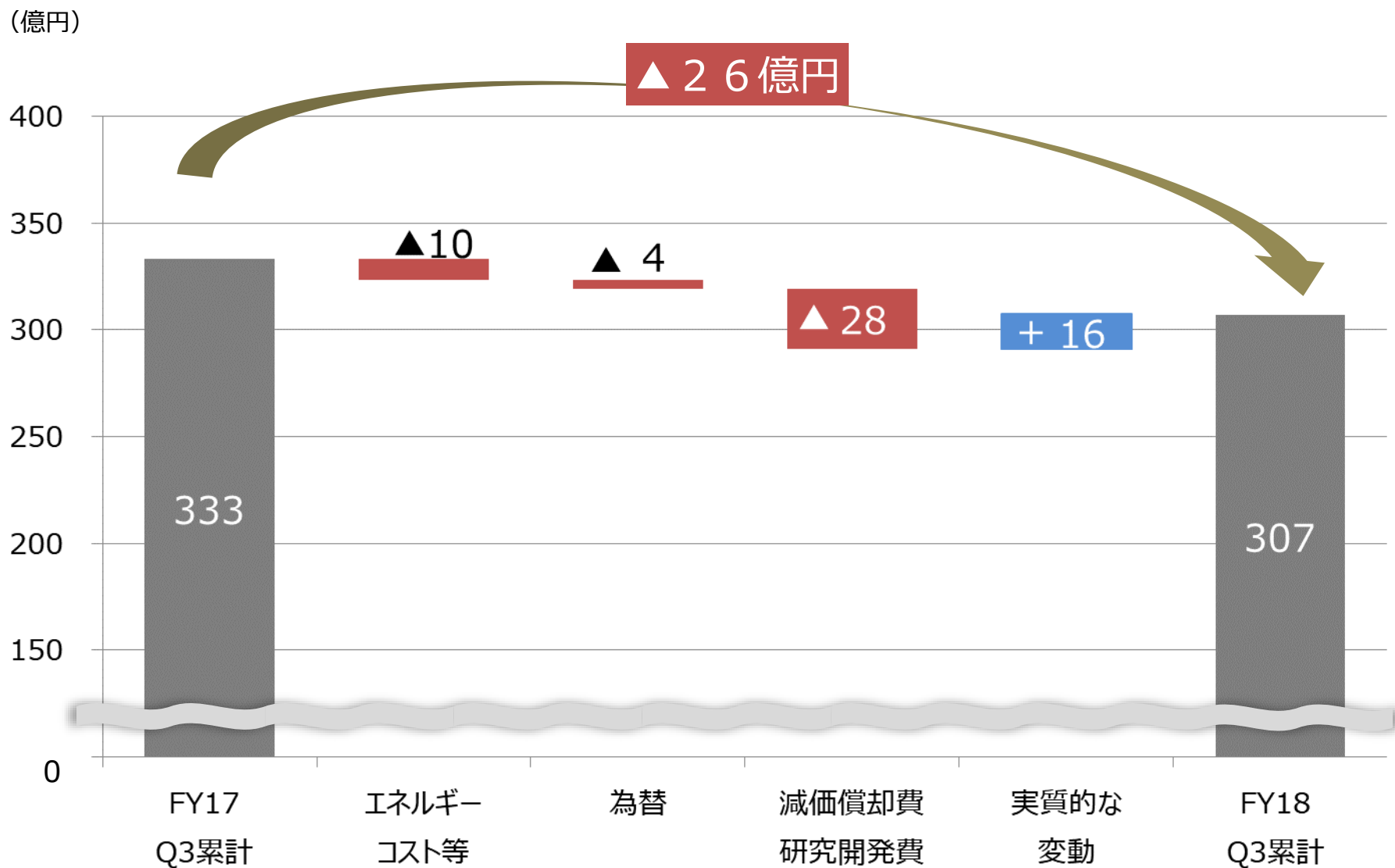
	FY17Q3累計		FY18Q3累計		前年同期比		主な増減内訳 (Q3累計前年比)
	a	b	c	d	c-a	d-b	
売上高	7,034	2,459	7,386	2,512	+352	+53	+352(+5%) 5ページ参照
営業利益	333	115	307	132	▲ 26	+16	▲26(▲8%)
(率)	4.7%	4.7%	4.2%	5.2%	▲ 0.6	+0.6	6ページ参照
持分法投資損益	35	15	8	4	▲ 27	▲ 11	
為替損益	▲ 9	▲ 2	▲ 10	▲ 4	▲ 2	▲ 2	
経常利益	348	127	287	128	▲61	+1	▲61(▲18%)
(率)	4.9%	5.1%	3.9%	5.1%	▲1.1	▲ 0.1	
特別損益	55	▲7	11	23	▲43	+30	・特別利益：▲47 (91→44)
法人税等	82	33	85	52	+3	+19	・特別損失：+3 (▲36→▲33)
非支配株主に帰属する 当期純利益	28	12	26	10	▲2	▲ 2	
親会社株主に帰属する 当期純利益	292	75	187	88	▲105	13	▲105(▲36%)
(率)	4.2%	3.1%	2.5%	3.5%	▲1.6	+0.5	
銅建値 平均	743	812	753	738	—	—	
為替 平均	112	113	111	113	—	—	

売上高の増減要因（前年比）

(億円)



営業利益の増減要因（前年比）



2018年度通期予想見直し－要約P/L

(単位：億円、円/kg、円/米ドル)

	FY17 実績	FY18 前回予想	FY18 予想	前年差	前回予想差
	a	b	c	c-a	c-b
売上高	9,673	9,800	9,800	+127	－
営業利益	448	400	400	▲ 48	－
(率)	4.6%	4.1%	4.1%	▲ 0.6	－
持分法投資損益	43	－	－	－	－
為替損益	▲ 12	－	－	－	－
経常利益	469	400	380	▲ 89	▲ 20
(率)	4.8%	4.1%	3.9%	▲ 1.0	▲ 0.2
特別損益	▲ 64	▲ 80	▲ 60	+4	+20
法人税等	82	－	－	－	－
非支配株主に帰属する 当期純利益	38	－	－	－	－
親会社株主に帰属する 当期純利益	285	200	200	▲ 85	－
(率)	3.0%	2.0%	2.0%	▲ 0.9	－
銅建値 平均	757	730	739		
為替 平均	111	110	111		

*前回予想：18Q2決算発表時の予想

セグメント別売上高および営業利益

(単位：億円)

		Q3累計*			通期				
		FY17 実績	FY18 実績	前年差	FY17 実績	FY18 前回予想	FY18 予想	前年差	前回予想差
売上高	インフラ	2,177	2,124	▲ 53	2,934	2,900	2,850	▲ 84	▲ 50
	情報通信ソリューション	1,414	1,343	▲ 71	1,913	1,850	1,800	▲ 113	▲ 50
	エネルギーインフラ	763	781	+18	1,021	1,050	1,050	+29	0
	電装エレクトロニクス	3,830	4,172	+342	5,338	5,550	5,650	+312	+100
	自動車部品・電池	1,755	1,956	+201	2,481	2,600	2,700	+219	+100
	電装エレクトロニクス材料	2,075	2,216	+141	2,856	2,950	2,950	+94	0
	機能製品	1,135	1,192	+57	1,531	1,550	1,500	▲ 31	▲ 50
	サービス・開発等	376	354	▲ 23	510	500	500	▲ 10	0
	連結消去	▲ 484	▲ 455	+30	▲ 639	▲ 700	▲ 700	▲ 61	0
	連結合計	7,034	7,386	+352	9,673	9,800	9,800	+127	0
営業利益	インフラ	96	46	▲ 49	124	75	65	▲ 59	▲ 10
	情報通信ソリューション	110	83	▲ 27	140	120	110	▲ 30	▲ 10
	エネルギーインフラ	▲ 14	▲ 36	▲ 22	▲ 16	▲ 45	▲ 45	▲ 29	0
	電装エレクトロニクス	126	141	+15	184	180	195	+11	+15
	自動車部品・電池	87	92	+5	132	120	135	+3	+15
	電装エレクトロニクス材料	39	49	+10	51	60	60	+9	0
	機能製品	112	119	+7	140	145	140	▲ 0	▲ 5
	サービス・開発等	▲ 0	1	+1	▲ 0	0	0	+0	0
	連結消去	▲ 0	1	+1	1	0	0	▲ 1	0
	連結合計	333	307	▲ 26	448	400	400	▲ 48	0

* FY18よりセグメント間での一部事業の移管、本部費の配賦方法の変更を行ったため、FY17の実績値を5月9日公表時点より変更

1-(1) インフラ(情報通信ソリューション)

売上高

(事業部門：ファイバ・ケーブル、ファイテル製品、ブロードバンドソリューション)

＜営業利益の増減内容・取り組み＞

Q3累計：前年差 ▲27億円

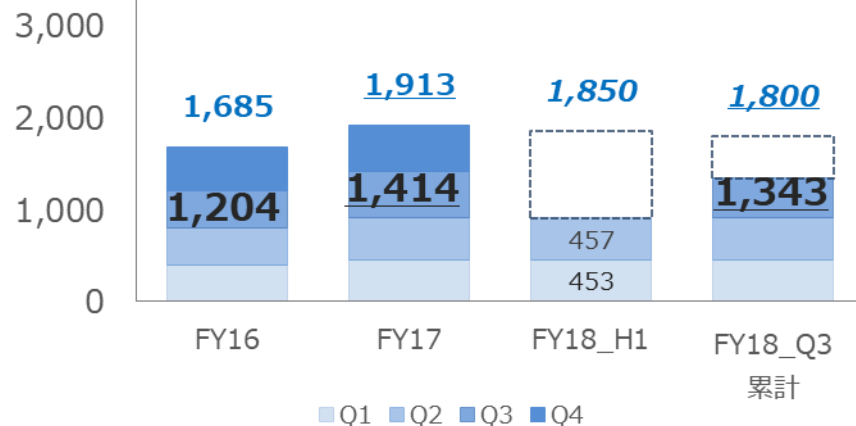
□：増益要因 ■：減益要因
✓：注力ポイント

- 北米光ケーブルは、好調だった前年同期水準までは回復せず
- 光ファイバ・光ケーブルの競争環境は悪化傾向
- デジタルコヒーレント関連製品の次世代製品への転換遅れ
- 研究開発費、償却費の増加
- 産業用レーザーの寄与
- 国内ネットワークシステム関連製品は好調

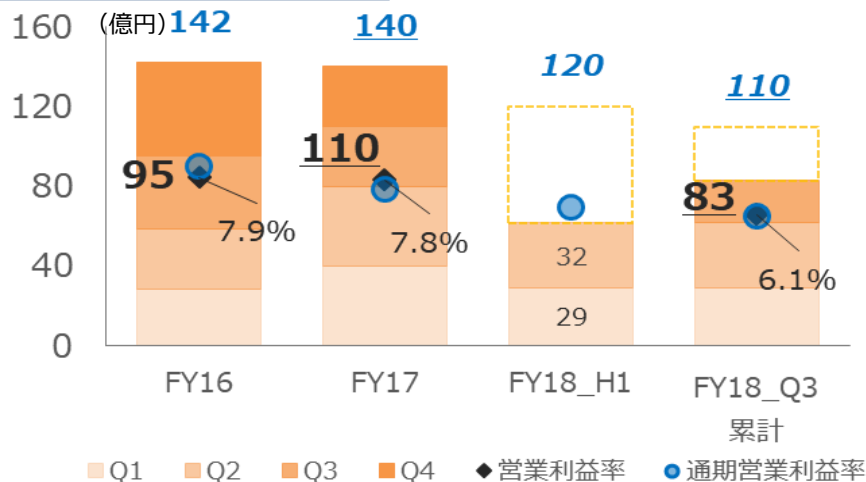
Q4予想

- 北米光ケーブル、デジタルコヒーレント関連製品は、回復傾向も、前回予想値までは届かず
- 産業用レーザーの寄与
- ✓ 細径超多芯ファイバケーブル等の拡販
- ✓ 市場ニーズに応えるための製品開発と上市促進
- ✓ 光ファイバ・光ケーブルの競争力向上

(億円)



営業利益・営業利益率

青：通期 売上・営業利益
黒：Q3累計 売上・営業利益

1-(2) インフラ(エネルギーインフラ)

売上高

(事業部門：電力、産業電線・機器)

＜営業利益の増減内容・取り組み＞

Q3累計：前年差 ▲22億円

□：増益要因 ■：減益要因
✓：注カポイント

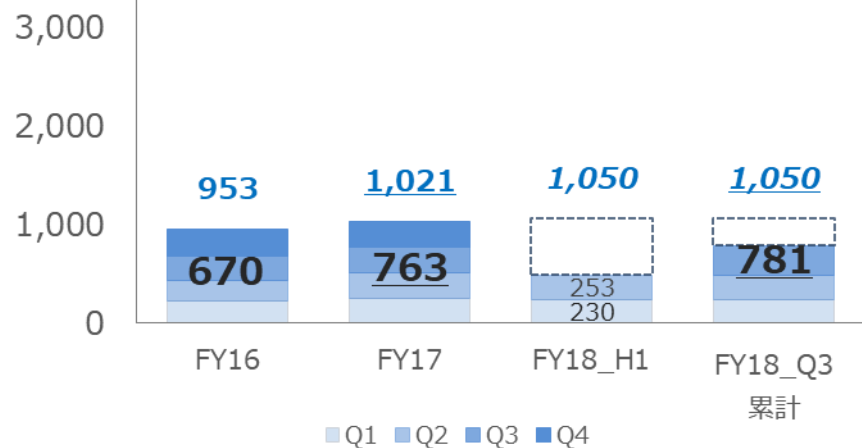
- 低採算の海外地中線案件の影響（H2まで）
- 新エネルギー受注案件の工事損失引当金を計上（Q2）

□ 国内の地中線案件、送配電部品等の増収

Q4予想

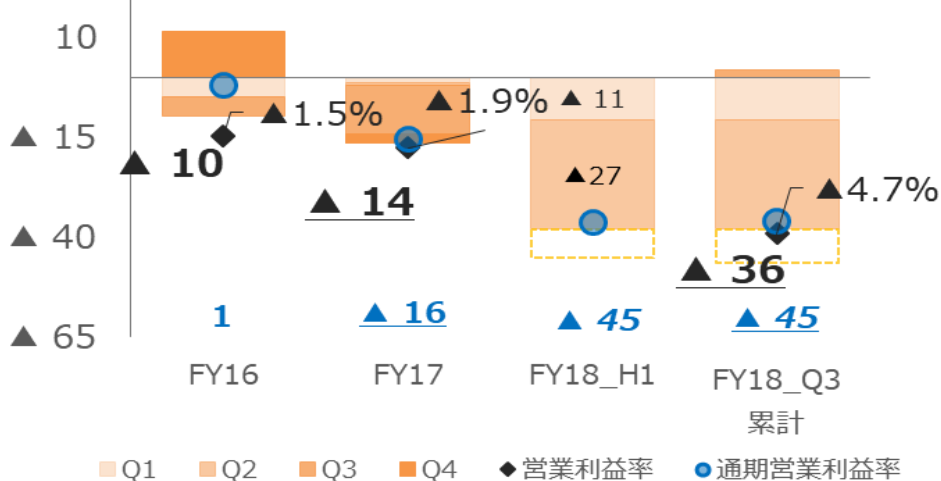
- 海外関係会社の受注は引き続き好調も、一時的費用の発生により前回予想値には届かず
- 国内のOFからCVケーブルへの置き換えは想定より遅いペースながらも着実に進捗
- ✓ 工事施工能力および海底線対応設備の増強
- ✓ 国内超高圧、新エネ案件等の獲得
- ✓ 建設・電販向け低圧アルミCVケーブルの立ち上げ

(億円)



営業利益・営業利益率

(億円)

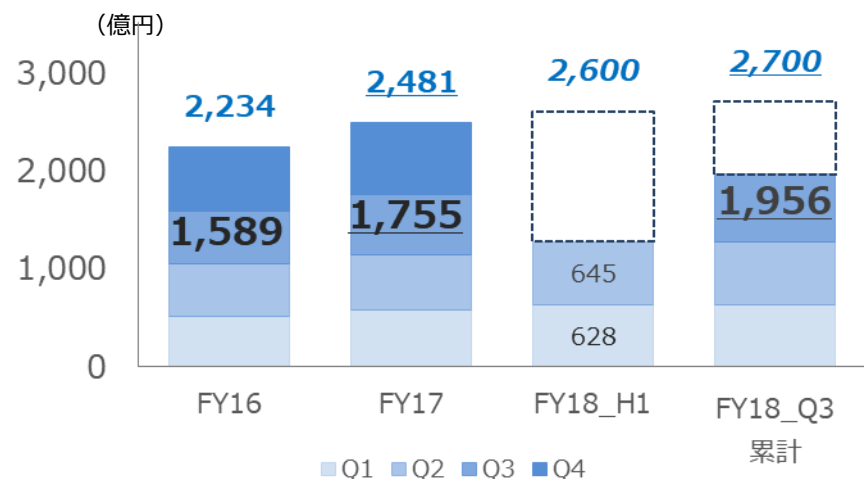


青：通期 売上・営業利益

黒：Q3累計 売上・営業利益

2-(1) 電装エレクトロニクス(自動車部品・電池) FURUKAWA ELECTRIC

売上高



(事業部門：自動車部品、電池)

<営業利益の増減内容・取り組み>

Q3累計：前年差 +5億円

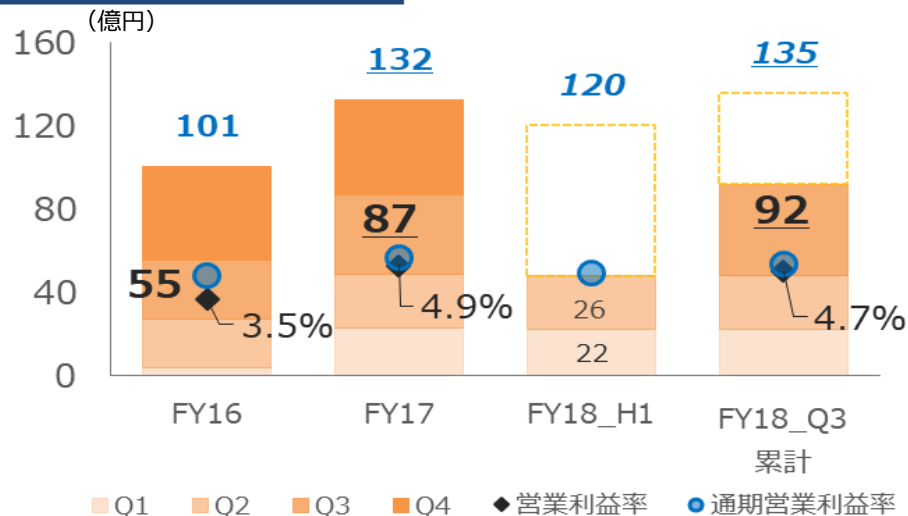
□：増益要因 ■：減益要因
✓：注カポイント

- ワイヤハーネスの売上は引き続き堅調で増益
- 20年度以降の案件に向けた、研究開発費、償却費等の固定費増加

Q4予想

- ワイヤハーネスの売上は引き続き堅調
- ✓ 先進運転支援システム関連として、次期高精度レーダの車載評価開始および、20年型高機能BSSの完成
- ✓ 電動化・自動運転化の進展によるアルミハーネス等軽量化需要の積極的取り込み
- ✓ 北米向けワイヤハーネス拡大に向けた、フィリピン製造拠点の拡張

営業利益・営業利益率



青：通期 売上・営業利益
黒：Q3累計 売上・営業利益

2-(2) 電装エレクトロニクス(電装エレクトロニクス材料)

売上高

(事業部門：導電材、巻線、銅条・高機能材、銅管)

＜営業利益の増減内容・取り組み＞

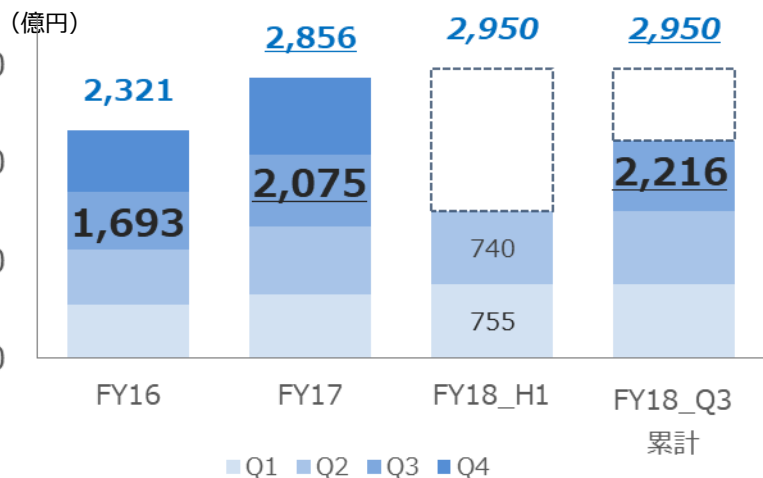
Q3累計：前年差 +10億円

□：増益要因 ■：減益要因
✓：注カポイント

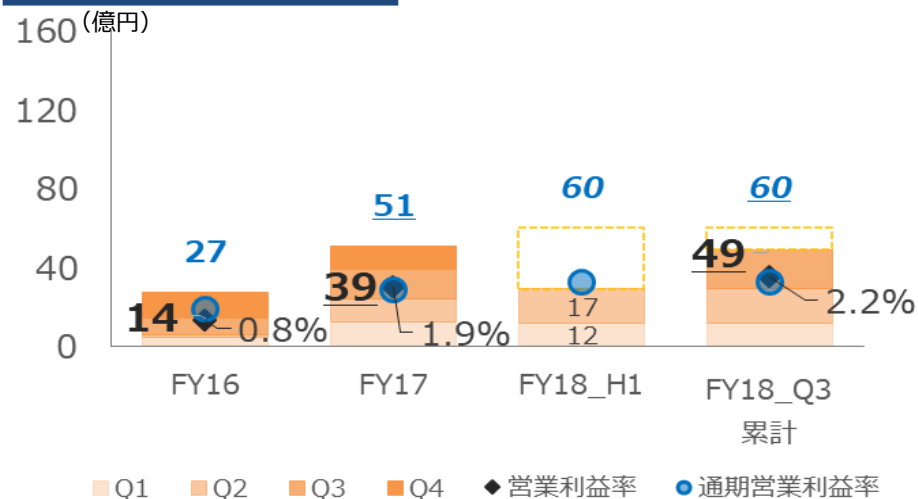
- 巻線は、自動車部品用途が堅調
- 伸銅製品は、H1での一部製品の在庫調整による数量減はあるも、Q3累計ではほぼ前年並み。製品ミックスの改善は着実に進捗

Q4予想

- スマートフォン関連市場の伸び悩みを見込む
- ✓ 市場ニーズに合わせた製品ミックス改善と、生産性向上
- ✓ 電子機器の高機能化に対応したオリジナル合金の拡販
- ✓ 自動車用巻線の採用車種拡大および海外市場での拡販推進



営業利益・営業利益率

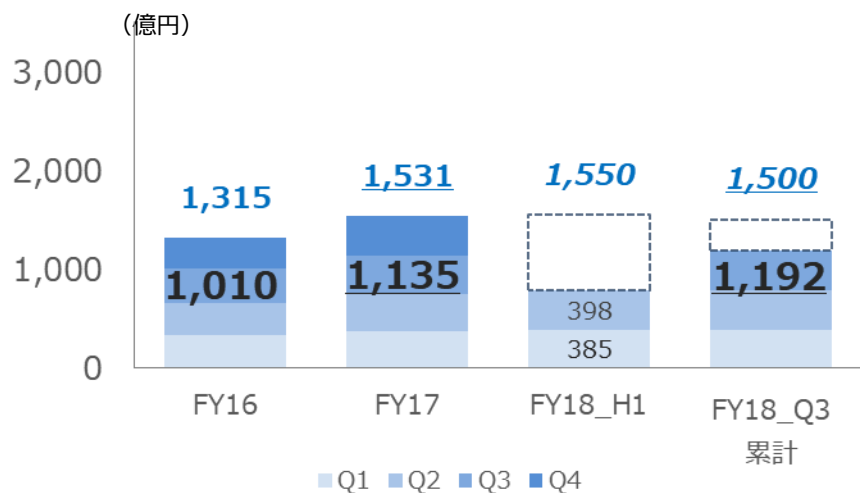
青：通期 売上・営業利益
黒：Q3累計 売上・営業利益

3 機能製品

売上高

(事業部門：AT・機能樹脂、サーマル・電子部品、メモリーディスク、銅箔)

＜営業利益の増減内容・取り組み＞



Q3累計：前年差 +7億円

□：増益要因 ■：減益要因
✓：注カポイント

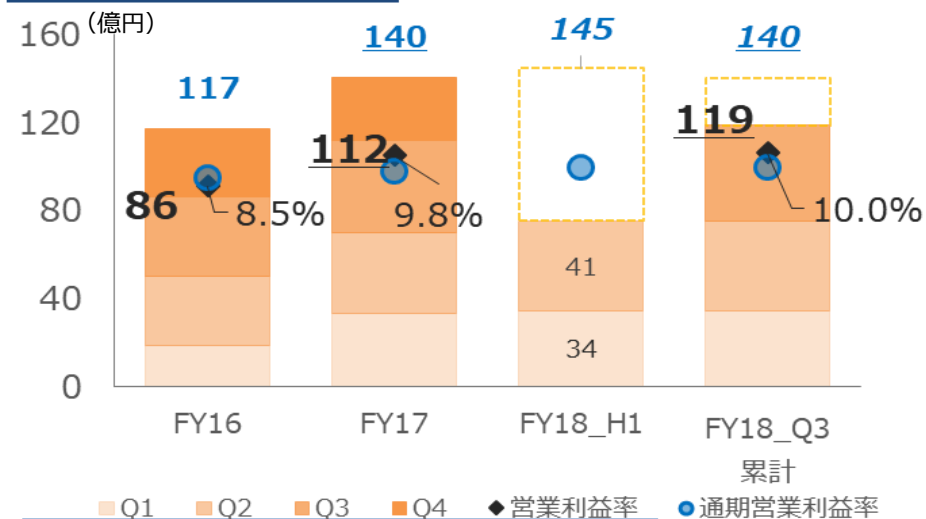
- 銅箔、メモリーディスク等は、旺盛な需要環境のもと、製品ミックスの改善が寄与

Q4予想

- データセンタをはじめとしたエレクトロニクス市場の減速を見込む

- ✓ 市場ニーズに合わせた製品ミックス改善と、生産性向上
- ✓ 新規市場開拓・新用途の提案
- ✓ 次世代品の開発

営業利益・営業利益率



青：通期 売上・営業利益

黒：Q3累計 売上・営業利益

2018年度Q3実績 – 要約B/S

(単位：億円)

	FY17Q4末	FY18Q3末	増減
	a	b	b-a
流動資産	4,162	4,226	+64
現金及び預金	506	469	▲ 38
受取手形及び売掛金	2,243	2,180	▲ 63
たな卸資産計	1,138	1,316	+178
固定資産	3,924	3,837	▲ 88
有形固定資産	2,167	2,218	+51
無形固定資産	113	102	▲ 11
投資その他の資産	1,644	1,517	▲ 127
資産合計	8,086	8,063	▲ 23
流動負債	3,303	3,163	▲ 140
固定負債	2,062	2,154	+92
負債合計	5,366	5,317	▲ 49
株主資本	2,192	2,327	+135
その他の包括利益累計額	173	102	▲ 71
非支配株主持分	356	317	▲ 38
純資産合計	2,721	2,746	+25
負債純資産合計	8,086	8,063	▲ 23
有利子負債	2,585	2,577	▲ 9
自己資本比率	29.2%	30.1%	+0.9
NET D/レシオ	0.88	0.87	▲ 0.01

たな卸資産：178億円
増加

主にQ4以降売上計上
予定のプロジェクト・工事
案件等の影響による

資産合計：23億円
減少

FCM社連結除外の影響
▲122億円

設備投資額・減価償却費・研究開発費

(単位：億円)

	Q3累計			通期				
	FY17 実績	FY18 実績	前年比 増減	FY17 実績	FY18 前回予想	FY18 今回予想	前年比 増減	前予比 増減
	a	b	b-a	c	d	e	e-c	e-d
設備投資額	233	321	+87	385	540	540	+155	-
減価償却費	185	197	+12	251	278	278	+27	-
研究開発費	142	159	+16	195	228	228	+33	-

ご清聴ありがとうございました。

Bound to  ***Innovate***